

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金		2,838,104	4.24	3,272,160	4.80
現金		1,059,190		864,666	
預け金		1,778,913		2,407,494	
コールローン		4,340,000	6.49	4,668,200	6.85
債券貸借取引支払保証金		2,634,880	3.94	3,131,603	4.60
買入金銭債権		2,313,455	3.46	2,333,582	3.42
特定取引資産	8	839,706	1.25	1,179,748	1.73
商品有価証券		14,743		21,511	
商品有価証券派生商品		16		-	
特定取引有価証券派生商品		24		25	
特定金融派生商品		308,803		348,009	
その他の特定取引資産		516,118		810,202	
金銭の信託		686	0.00	1,500	0.00
有価証券	1,8	15,226,739	22.77	15,151,302	22.24
国債		9,783,441		10,191,729	
地方債		114,329		91,200	
社債	15	2,240,507		2,144,672	
株式		1,707,135		1,307,592	
その他の証券	2	1,381,325		1,416,106	
貸出金	3,4, 5,6,8, 9,17	34,065,059	50.94	33,745,801	49.52
割引手形	7	346,516		254,441	
手形貸付		1,246,241		1,116,137	
証書貸付		25,999,704		26,214,879	
当座貸越		6,472,597		6,160,343	
外国為替		131,895	0.20	120,477	0.18
外国他店預け		12,320		14,868	
買入外国為替	7	83,472		74,545	
取立外国為替		36,102		31,062	
その他資産	8	2,530,250	3.78	2,701,901	3.96
未決済為替貸		7,392		5,081	
前払費用		6,924		6,998	
未収収益		103,857		98,376	
先物取引差入証拠金		499		1,079	
先物取引差金勘定		3		193	
金融派生商品		1,559,170		1,739,135	
宝くじ関係立替払金		142,091		139,525	
前払年金費用		337,515		380,393	
有価証券未収金		62,619		40,499	
その他の資産	8	310,175		290,616	
有形固定資産	11,12	603,955	0.90	604,504	0.89
建物		207,937		217,780	
土地	10	324,276		321,415	
建設仮勘定		1,921		3,464	
その他の有形固定資産		69,819		61,844	

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
無形固定資産	15	119,882	0.18	130,249	0.19
ソフトウェア		91,782		104,920	
その他の無形固定資産		28,100		25,329	
債券繰延資産		21	0.00	-	-
繰延税金資産		332,168	0.50	372,563	0.55
支払承諾見返		1,322,242	1.98	1,157,505	1.70
貸倒引当金		340,828	0.51	347,614	0.51
投資損失引当金		83,430	0.12	84,022	0.12
資産の部合計		66,874,790	100.00	68,139,465	100.00
(負債の部)					
預金	8	53,118,788	79.43	54,479,674	79.95
当座預金		4,418,665		3,681,446	
普通預金		26,328,579		26,242,509	
貯蓄預金		1,219,914		1,183,977	
通知預金		314,816		297,679	
定期預金		19,009,691		21,011,983	
定期積金		6		6	
その他の預金		1,827,113		2,062,070	
譲渡性預金		1,228,710	1.84	1,613,280	2.37
債券		1,564,366	2.34	971,953	1.43
コールマネー	8	1,509,400	2.26	1,433,100	2.10
売現先勘定		2,999	0.00	495,835	0.73
債券貸借取引受入担保金	8	1,499,943	2.24	1,375,995	2.02
特定取引負債		231,277	0.35	280,431	0.41
売付商品債券	8	-		27	
商品有価証券派生商品		14		-	
特定取引有価証券派生商品		10		88	
特定金融派生商品		231,252		280,316	
借用金		1,177,230	1.76	1,115,189	1.64
借入金		1,177,230		1,115,189	
外国為替		13,703	0.02	13,706	0.02
外国他店借		1,868		1,318	
売渡外国為替		9,351		6,599	
未払外国為替		2,483		5,788	
社債	14	522,500	0.78	662,500	0.97
その他負債		2,509,448	3.75	2,617,813	3.84
未決済為替借		12,677		8,845	
未払法人税等		2,604		3,209	
未払費用		69,557		90,004	
前受収益		41,720		47,051	
給付補てん備金		0		0	
売付債券		-		17,656	
先物取引差金勘定		9		-	
金融派生商品		1,594,190		1,613,156	
宝くじ売上金等未精算金	10	142,091		139,525	
未払特殊証券		413		413	
特殊証券等剩余金		91		89	
未払復興貯蓄債券元利金		2		2	
有価証券未払金		177,769		201,284	
その他の負債		468,319		496,573	
賞与引当金		7,644	0.01	9,187	0.01
役員退職慰労引当金		1,676	0.00	1,974	0.00
ポイント引当金		3,773	0.01	8,314	0.01
預金払戻損失引当金		-		8,739	0.01
再評価に係る繰延税金負債	15	79,797	0.12	77,956	0.12
支払承諾		1,322,242	1.98	1,157,505	1.70
負債の部合計		64,793,501	96.89	66,323,157	97.33

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)	10				
資本金		650,000	0.97	650,000	0.96
資本剰余金		762,345	1.14	762,345	1.12
資本準備金		762,345		762,345	
利益剰余金		363,825	0.54	362,006	0.53
その他利益剰余金		363,825		362,006	
繰越利益剰余金		363,825		362,006	
株主資本合計		1,776,171	2.65	1,774,352	2.61
その他有価証券評価差額金		251,748	0.38	46,300	0.07
繰延ヘッジ損益		59,027	0.09	21,482	0.03
土地再評価差額金		112,397	0.17	109,738	0.16
評価・換算差額等合計		305,118	0.46	41,955	0.06
純資産の部合計		2,081,289	3.11	1,816,308	2.67
負債及び純資産の部合計		66,874,790	100.00	68,139,465	100.00

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,264,218	100.00	1,441,383	100.00
資金運用収益		747,368		892,327	
貸出金利息		539,736		621,046	
有価証券利息配当金		137,793		165,500	
コールローン利息		10,117		29,118	
買現先利息		10		40	
債券貸借取引受入利息		5,587		11,952	
買入手形利息		28		28	
預け金利息		27,683		29,148	
その他の受入利息		26,410		35,492	
役務取引等収益		262,325		238,378	
受入為替手数料		88,023		88,877	
その他の役務収益		174,302		149,500	
特定取引収益		36,919		122,597	
商品有価証券収益		4,404		2,366	
特定取引有価証券収益		-		454	
特定金融派生商品収益		30,058		114,702	
その他の特定取引収益		2,457		5,074	
その他業務収益		167,984		67,258	
外国為替売買益		154,244		24,762	
国債等債券売却益		11,176		41,169	
特殊証券等関係費補てん金		5		5	
その他の業務収益		2,558		1,319	
その他経常収益		49,620		120,821	
株式等売却益		20,102		105,813	
金銭の信託運用益		36		155	
その他の経常収益		29,480		14,852	
経常費用		1,085,125	85.83	1,219,477	84.61
資金調達費用		153,538		285,427	
預金利息		79,750		156,643	
譲渡性預金利息		4,348		8,981	
債券利息		2,545		3,068	
コールマネー利息		3,032		8,558	
売現先利息		416		483	
債券貸借取引支払利息		10,275		33,529	
売渡手形利息		11		-	
借用金利息		38,019		37,803	
短期社債利息		14		44	
社債利息		6,834		11,032	
金利スワップ支払利息		8,032		25,012	
その他の支払利息		257		269	
役務取引等費用		45,630		49,343	
支払為替手数料		25,071		28,073	
その他の役務費用		20,559		21,270	
特定取引費用		1,187		-	
特定取引有価証券費用		1,187		-	
その他業務費用		35,717		42,956	
国債等債券売却損		29,502		34,044	
債券発行費用償却		252		80	
金融派生商品費用		2,720		3,410	
その他の業務費用		3,241		5,420	
営業経費		536,875		558,913	

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
その他経常費用	2	312,175	14.17	282,835	15.39
貸倒引当金繰入額		49,284		26,619	
貸出金償却		53,181		96,279	
株式等売却損		1,462		3,208	
株式等償却		183,624		52,583	
投資損失引当金繰入額		-		633	
金銭の信託運用損		-		0	
その他の経常費用		24,623		103,512	
経常利益		179,092		221,905	
特別利益		121,850		24,032	
固定資産処分益	3	16,619	9.64	8,389	1.67
償却債権取立益		34,542		15,642	
その他の特別利益		70,688		-	
特別損失	4	16,662	1.32	6,911	0.48
固定資産処分損		13,316		4,721	
減損損失		3,346		2,189	
税引前当期純利益		284,280	22.49	239,027	16.58
法人税、住民税及び事業税		500		502	
法人税等調整額		77,490		42,997	
当期純利益		206,289		195,527	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	650,000	762,345	268,529	-	1,680,875
事業年度中の変動額					
剩余金の配当（注）	-	-	130,625	-	130,625
当期純利益	-	-	206,289	-	206,289
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	19,631	-	19,631
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	95,295	-	95,295
平成19年3月31日 残高 (百万円)	650,000	762,345	363,825	-	1,776,171

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	206,353	-	132,028	338,382	2,019,257
事業年度中の変動額					
剩余金の配当（注）	-	-	-	-	130,625
当期純利益	-	-	-	-	206,289
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	19,631
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	45,395	59,027	19,631	33,264	33,264
事業年度中の変動額合計 (百万円)	45,395	59,027	19,631	33,264	62,031
平成19年3月31日 残高 (百万円)	251,748	59,027	112,397	305,118	2,081,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

資本金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金							
平成19年3月31日 残高 (百万円)	650,000	762,345	-	363,825	-	-	1,776,171		
事業年度中の変動額									
剩余金の配当	-	-	-	200,003	-	-	200,003		
当期純利益	-	-	-	195,527	-	-	195,527		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1	1		
自己株式の消却	-	-	1	-	-	1	-		
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	2,659	-	-	2,659		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-	1	1	-	-	-		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,818	-	-	1,818		
平成20年3月31日 残高 (百万円)	650,000	762,345	-	362,006	-	-	1,774,352		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	251,748	59,027	112,397	305,118	2,081,289
事業年度中の変動額					
剩余金の配当	-	-	-	-	200,003
当期純利益	-	-	-	-	195,527
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の消却	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	2,659
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	298,049	37,545	2,659	263,162	263,162
事業年度中の変動額合計 (百万円)	298,049	37,545	2,659	263,162	264,981
平成20年3月31日 残高 (百万円)	46,300	21,482	109,738	41,955	1,816,308

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額に行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、「買入金銭債権」中の信託受益権が189百万円増加、「有価証券」が16,650百万円、「その他有価証券評価差額金」が16,461百万円減少しております。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、下記7.に記載の有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等については貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 . デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 動 産 2年～20年</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 動 産 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ1,170百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は1,245百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 債券繰延資産</p> <p>次のとおり償却しております。</p> <p>債券発行差金</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>割引債券発行差金については「債券繰延資産」として計上し、償還期間までの期間に対応して償却しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計審議会平成11年1月22日)が平成18年8月11日付で一部改正され(企業会計基準第10号)、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用することになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準を適用し、債券は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、債券の償還期間までの期間に対応して償却を行うとともに未償却残高を債券から直接控除しております。</p> <p>債券発行費用</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>債券発行費用は従来、資産として計上し、旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、発生時に全額費用処理しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行費用は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し一定期間で償却を行っております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 債券繰延資産</p> <p>次のとおり償却しております。</p> <p>債券発行差金</p> <p>平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>債券発行費用</p> <p>債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し旧商法施行規則の規定する最長期間内の一定期間で償却を行っております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 . 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は173,690百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券のうち、当行が保証を付している私募（証券取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のな書きに記載している直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5 . の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>上記債権には、有価証券のうち、当行が保証を付している私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>
	(2)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。	(2)投資損失引当金 同左
	(3)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3)賞与引当金 同左
	(4)退職給付引当金 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(4)退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく当事業年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は1,676百万円減少しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(6)ポイント引当金</p> <p>「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(6)ポイント引当金</p> <p>同左</p>
		<p>(7)預金払戻損失引当金</p> <p>預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は8,739百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してきました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は45,173百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は50,027百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してきました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は31,082百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は34,442百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>同左</p>
10.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は2,140,317百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェア等は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に表示しております。</p>	